

Ⅲ 誰もがいきいきと活躍できる都市

Ⅲ 誰もがいきいきと活躍できる都市

誰もがウェルネスで、「人」と「人」とのつながりの中で希望を持って活躍でき、いつまでも安心して暮らせる都市を実現するため、大胆かつ戦略的な取組を展開します。

子供を安心して産み育てられる環境の整備 ③2,206億円 (③1,961億円)

■ 結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援 ③390億円 (③320億円)

- 都民** ▶ 子供を持つということに対する総合的な普及啓発 ③0.2億円 (新規)
妊娠・出産や不妊治療など、子供を持つことに関する知識について若者向けに普及啓発を実施

 - ▶ 不妊検査等助成 ③5億円 (③2億円)
早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の不妊検査及び一般不妊治療の一部について助成
 - 拡充内容**

 - ◆ 年齢制限の緩和 (現行) 妻の年齢が35歳未満の夫婦 → (拡大) 40歳未満へ
 - ▶ 不妊治療費助成 ③41億円 (③39億円)
不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の特定不妊治療の一部について、男性への不妊治療も含めて助成 (規模 延19,519人)
 - 拡充内容**

 - ◆ 所得制限の緩和 (現行) 上限730万円 (国基準) → (拡大) 上限905万円へ
- ▶ 生涯を通じた女性の健康支援事業 ③0.6億円 (③0.4億円)
女性の心身の健康や不妊不育に関する相談を行うとともに、妊娠・出産に関する悩みについての専用相談等を実施
- 大学** ▶ けんこう子育て・とうきょう事業 ③0.3億円 (新規)
育児ストレスを減らし親子の満足感を高めるために、「あなたの赤ちゃん」に合った子育てスキルを提供
- 都民** ▶ 新生児聴覚検査リファーマーのファミリーサポート ③1億円 (新規)
保健師等の配置や検査機器購入を支援し、新生児が聴覚検査を安心して受けられる体制整備を推進 (区市町村における保健師等専門職の配置 18か所、医療機関における検査機器整備 30か所)
- 都民** ▶ 液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発事業 ③0.2億円 (新規)
災害時の活用を推進するため、液体ミルクの情報や具体的な活用方法等の普及啓発を実施
- 新** ▶ 子育て応援スペースの試験導入 ③0.2億円 (新規)
小さな子供を連れた方が、安心して気兼ねなく電車を利用できる環境を整備するため、大江戸線の一部の車両を改修し、子育て応援スペースを試験的に導入するとともに、周囲の方への理解を促進し、子育て支援に貢献

Tokyo スクール・コミュニティ・プロジェクト

・統括コーディネーターの配置促進や、学校敷地内への地域交流拠点の設置など、子供の居場所の確保・充実にに向けた取組を展開（31年度予算額 33億円）

① 放課後子供教室

②27億円（①22億円）

・学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末における様々な体験活動を推進（規模 1,205か所、特別支援 13か所）

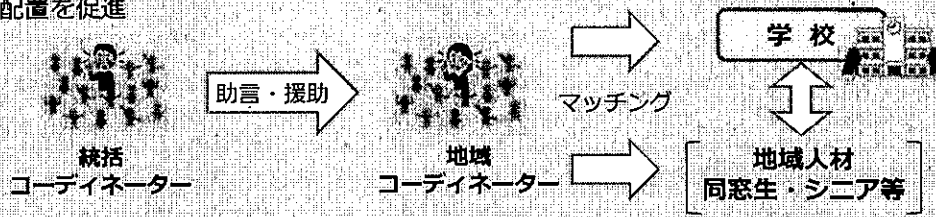
- ①【新規】都単独による支援の充実
250日以上への開設に対する補助、
17時以降の協働活動サポーターへの謝金補助等
- ②【新規】活動プログラムの内容の更なる充実
- ③【新規】入室管理システムの導入、備品整備の支援



② 統括コーディネーターの配置促進

③0.3億円（④3百万円）

・放課後子供教室を含む地域学校協働活動の活性化に向け、統括コーディネーターの配置を促進



③ 学校との連携による高齢者の社会参加促進事業

④1億円（新規）

・小・中学校の敷地内に地域交流拠点を設置し、元気高齢者の多様な活動（子育て中の親や児童生徒への支援等）を支援



【活動の例】

- ◆ 放課後活動や学習の支援
- ◆ 登下校の見守り
- ◆ 乳幼児の一時預かり
- ◆ 多世代の交流サロン
- ◆ 元気高齢者の生涯学習活動
- ◆ 地域イベント

など

Ⅲ 誰もがいきいきと活躍できる都市

■ 待機児童解消及び多様な保育サービスの充実にに向けた取組 ③ 1,745億円 (④1,577億円)

- 待機児童解消区市町村支援事業 ③270億円 (④240億円)
待機児童の解消に向け、保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援
- 保育士等キャリアアップ補助 ③285億円 (④283億円)
保育サービス事業者において、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図るため、保育人材のキャリアアップを支援
- 保育人材確保事業 ③1億円 (④1億円)
保育士有資格者の再就職等を支援するための就職支援研修及び就職相談会や、高校生を対象とした、職場体験及び養成施設への入学者確保イベント等を実施
- 元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業 ③0.3億円 (④1億円)
子育て支援員等の雇用促進を図ることにより、保育の人材不足解消へとつなげるとともに、元気高齢者や主婦等のやりがいや生きがいを創出
- ベビーシッター利用支援事業 ③22億円 (④50億円)
待機児童を抱える保護者や、育児休業を1年間取得した保護者等に対し、認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助(規模600人)

■ 拡充内容

- ◆ フルタイム就労の保護者への対応(利用上限の拡大)
- ◆ 交通費に係る保護者負担の軽減
- ◆ 多様な就労形態への対応(早朝や夜間の利用を支援)
- ◆ 保育所等利用家庭に対する支援(利用対象を拡充)

- 新** ➤ 夜間帯保育事業 ③0.6億円(新規)
深夜帯の保育や24時間保育に取り組む認証保育所を支援することで、都民が安心して利用できる夜間帯(22時から翌7時まで)及び休日の保育を提供
- 新** ➤ 自然を活用した東京都版保育モデルの検討 ③0.5億円(新規)
都内の自然環境を活用して保育を行う東京都版モデルを作成し、将来的に広く保育所等に還元して保育の充実を実施

待機児童解消及び多様な保育サービスの充実にに向けた取組

平成29年度から31年度末までの保育サービス利用児童数
6万人分の確保に向けて、3つの柱から成る重層的・集中的な取組を展開

平成31年度において、保育サービス利用児童数21,000人分を整備するとともに、待機児童を抱える保護者などへの利用者支援の充実にに向けた取組を更に強化		
第1の柱	第2の柱	第3の柱
<p>保育所等の整備促進 371億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 待機児童解消区市町村支援事業 ○ 企業主導型保育施設設置促進事業 <p style="text-align: right;">など</p>	<p>人材の確保・定着の支援 340億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育士等キャリアアップ補助 ○ 保育人材確保事業 <p style="text-align: right;">など</p>	<p>利用者支援の充実 1,034億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ベビーシッター利用支援事業 ○ 夜間帯保育事業 <p style="text-align: right;">など</p>

幼児教育の無償化

・国制度の無償化に加え、国制度の対象外となる層に対し、都独自の支援策を実施し、子育て世帯を応援
(31年度予算額 254億円)

	国制度	+	都独自の支援策
認可 保育所等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 3～5歳は完全無償化 ✓ 0～2歳は非課税世帯のみ無償化 		<p>【認可、認証保育所等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 児童が2人以上いる世帯に対し、都独自の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・第1子の年齢に関わらず、第2子は利用者負担半額、第3子以降は無償化 <p>【認証保育所等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 認可保育所と同水準まで引き下げるとい考えのもと、都独自の支援策を継続
認可外 保育施設 等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 認可保育所等の無償化対象世帯は一部無償化 ・認可の月額平均(0～2歳:4.2万円、3～5歳:3.7万円)までを支援 		
私立 幼稚園等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 3～5歳は一部無償化 ・月額2.57万円まで支援 ✓ 預かり保育は、新たに保育の必要性の認定を受けた場合は上乘せ(別途月額1.13万円まで)して無償化 		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 都内平均保育料との差額を補助 ✓ 年収約270万円以下世帯の軽減水準を維持するための補助

社会的養護等の充実 ①71億円 (③64億円)

- 児童相談所の体制強化 ①4億円 (③2億円)
虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化
- 新** ➤ 児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業 ①2億円(新規)
児童虐待を防止するため、児童本人及びその保護者にとって身近なLINEを活用し、より相談等にアクセスしやすい環境を提供
- 新** ➤ 里親制度普及啓発推進事業・里親インターンシップ事業 ①0.1億円(新規)
里親制度の認知度を向上させ、里親登録数を増やすため、民間のノウハウ等を取り入れ、効果的な広報等を実施

など

乳児院や児童養護施設における児童の保護に関する取組

・児童のケア等を行う専門職の配置や、シニア世代等を活用し児童の世話をを行う取組への支援を充実
(31年度予算額 290億円)

<p>新 施設と地域との関係強化事業 ①0.1億円</p> <p>地域のシニア世代等をボランティアとして活用し、施設での様々な家事・児童の世話をを行う場合の経費を補助</p> <p>▶ 児童の心の成長、施設に対する地域の理解促進等</p>	<p>乳児院の家庭養育推進事業 ①1億円</p> <p>専門機能強化型児童養護施設制度 ①4億円</p> <p>情緒面でのリハビリを行う専門職や、小児精神科医、里親交流支援員を配置する施設へ必要経費を補助</p> <p>▶ 児童の心の発達</p>
<p>新 育児指導機能強化事業 ①2億円</p> <p>保育士等の育児指導担当職員を配置し、専門性を高め、入所児童や家族、地域の子育てからの相談に応じる</p> <p>▶ 養育指導力強化、虐待未然防止</p>	<p>新 医療機関等連携強化事業 ①1億円</p> <p>看護師・保健師等を配置し、医療機関との連携、児童の服薬管理や健康管理ができる機能を強化</p> <p>▶ 健康に問題のある児童の受入れ促進</p>